

総務委員会資料

1 所管事務の調査（報告）

- (1) JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区における高炉等休止に伴う大規模土地利用転換について

資料 JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区について

令和4年11月10日

臨海部国際戦略本部

川崎市議会 総務委員会様



ようこそ

東日本製鉄所 京浜地区へ
2022年11月10日



■京浜地区 土地利用検討エリア

- 20年3月に構造改革実施を発表
- 23年9月に扇島地区を中心とする京浜地区上工程の高炉等設備を休止



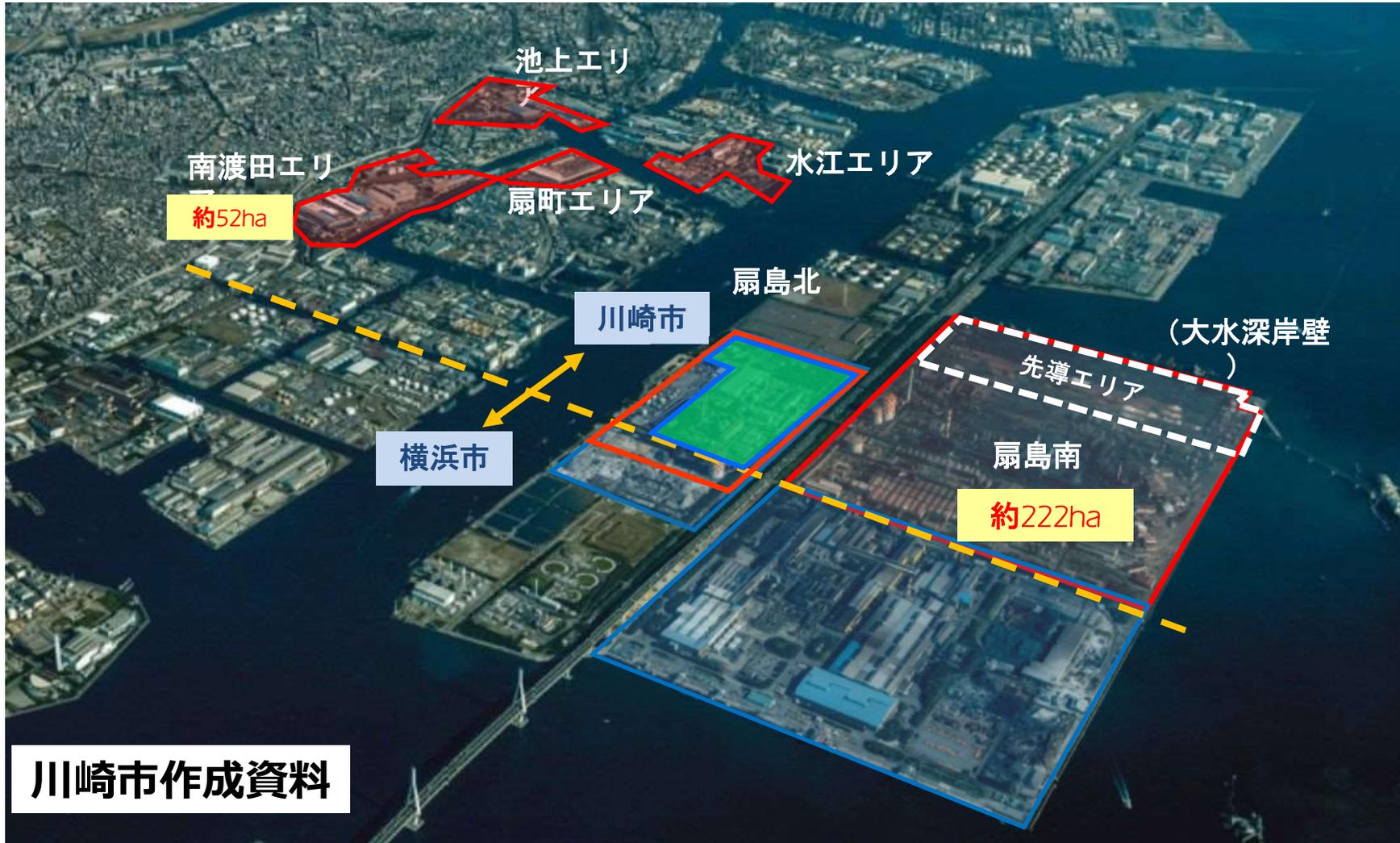


JFE

■ 京浜地区 鳥瞰

➤ 京浜地区 航空写真 (除く鶴見川地区)

- 土地利用転換を検討するエリア
- 当面操業を継続するが、将来構想によっては土地利用転換が可能なエリア



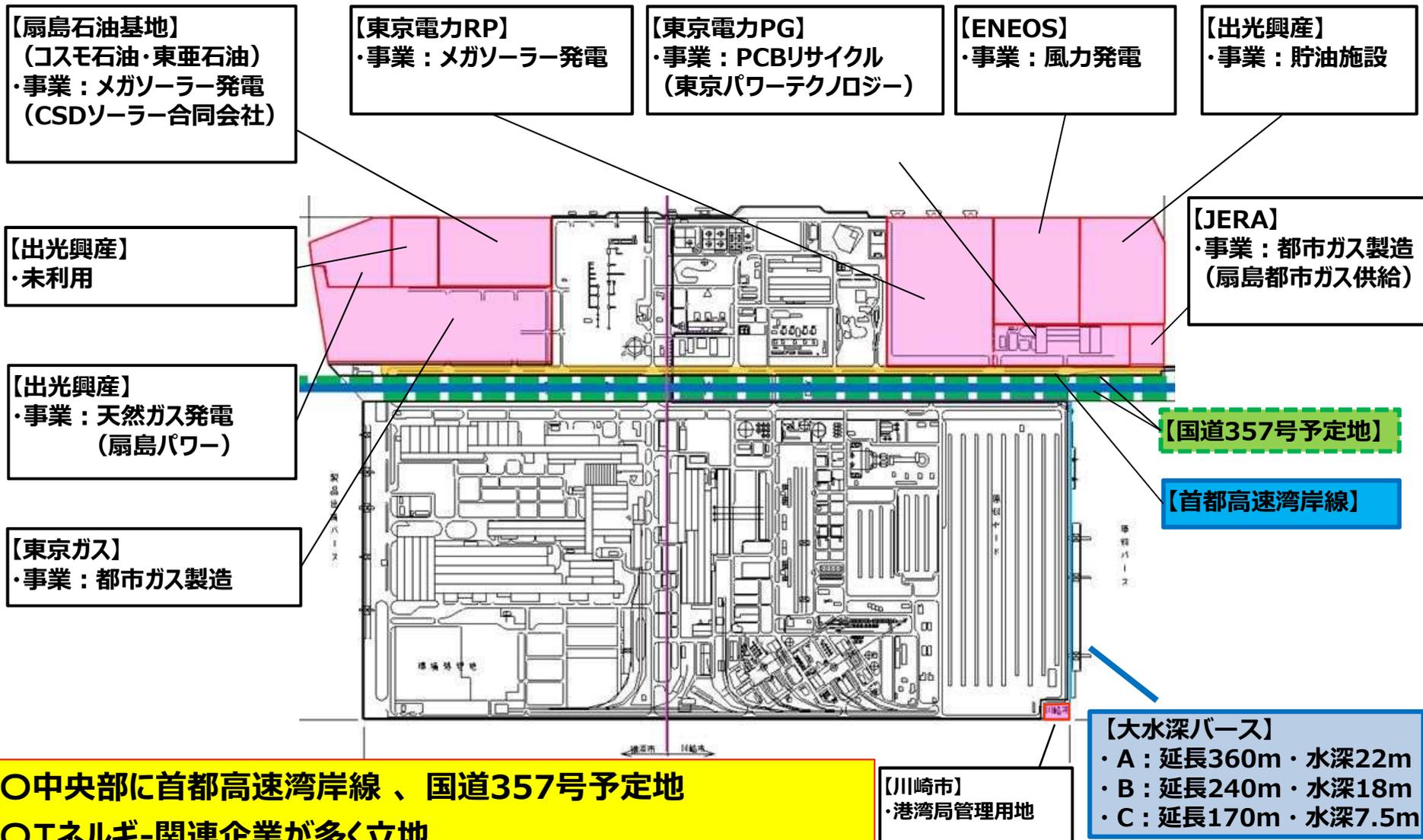
川崎市作成資料



【扇島地区】



■ 扇島の権利関係 (JFE以外の土地利用状況)



○中央部に首都高速湾岸線、国道357号予定地
○エネルギー関連企業が多く立地
(東京電力、JERA、ENEOS、東京ガス、出光など)



■ 土地利用転換を進める上での課題

1) 土地利用規制の変更

工業専用地域（都市計画法）

臨港地区 工業港区（都市計画法・港湾法）

2) 交通アクセスの整備

<次頁>

3) 莫大な開発原価への対応

解体撤去、土壌対策、基盤整備



JFE

■ 課題 交通アクセス

- 現在、扇島には公道がありません。島へのアクセスはJFEの私道のみです。
- 首都高速が通過していますが、出入口はありません。
- 土地利用転換を進めるためには、公道の整備が必要です。



出典 : https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000734547.pdf



JFE

■ 扇島のポテンシャル① 立地

○ 広域道路状況

- ・首都高湾岸線が通過
→扇島にICの都市計画あり
- ・ICが開通した場合の所要時間：
 - ・～東京大手町：30分
 - ・～羽田空港西貨物地区：11分
 - ・～横浜本牧埠頭：6分

出典：Google Maps

- ・国道357号：
→羽田空港～浮島間事業中



出典：https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000776078.pdf

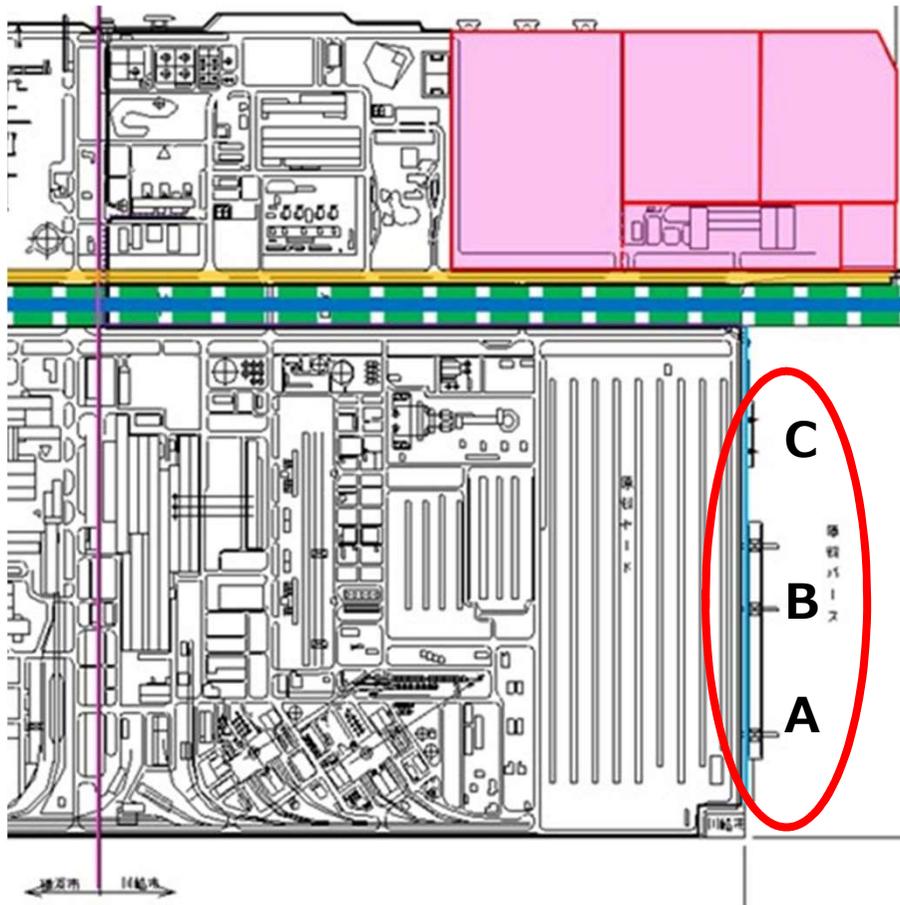


JFE

■ 扇島のポテンシャル② 大水深バース

○バース

- ・東京湾内で屈指の水深を持つ（整備中の横浜新本牧コンテナバース：-18m）
→大型船舶の活用に適する



名称	計画水深	延長	建設開始年度
扇島東原料岸壁C	-7.5	170.0	S.51
扇島東原料岸壁B	-18.0	240.0	S.51
扇島東原料岸壁A	-22.0	360.0	S.51



■ 扇島のポテンシャル③ 発電所の集積

○ 電力網

- ・ 周囲に**発電所が多数所在**するため、**複数ルートの高圧送電線**が存在。
→ 電力の安定供給が求められる用途に適する
- ・ **ただし空き容量は少なく、必要に応じ工事が必要になる可能性あり。**



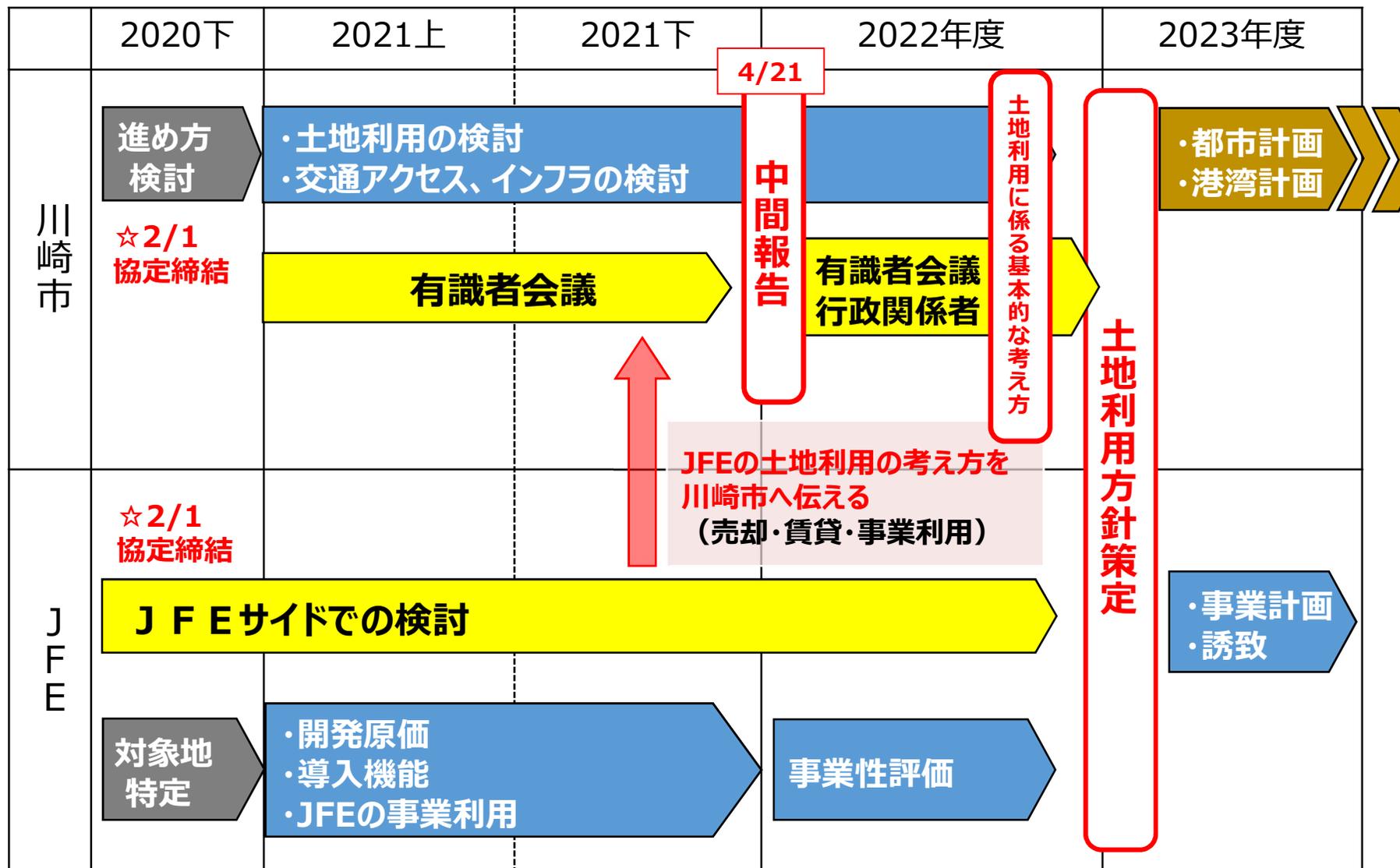
【電力状況】
川崎臨海部の発電能力は約830万kW
首都圏一般家庭の消費電力に匹敵

凡例	
● (pink)	発電所 (火力)
● (yellow)	発電所 (太陽光)
● (green)	発電所 (バイオマス)
● (blue)	発電所 (主に自社使用)
○ (white)	変電所 (154kV)
— (thick red)	送電線 (275kV)
— (medium red)	送電線 (154kV)
— (thin red)	送電線 (66kV)

川崎市資料を基に作成



■ 川崎市との協働スケジュール





■ゼロカーボン社会の実現に貢献したい

国 2050年カーボンニュートラル / 水素基本戦略

川崎市 2050年ゼロカーボン (CO₂ 2200万トン削減) / 川崎水素戦略

臨海部におけるゼロカーボンの取組



国策プロジェクト

- 国 ○兆円
 - 民間 (コンソーシアム) ○兆円
- 内閣府
・国交省・経産省・環境省
・総務省・文科省。。。

すでに取り組みされている調査・実証実験

- 水素サプライチェーン実証実験 (AHEAD, NEDO)
- 水素利活用調査事業 (ENEOS, NEDO)
- 水素地産地消モデル実証事業 (昭和電工、環境省、川崎市)



臨海部の総合力

- 卓越した臨海部の立地ポテンシャル
- 首都圏
 - 港湾
 - エネルギー

JFE7次中期計画：～豊かな地球の未来のために、創立以来最大の変革に挑戦～

- ① 鉄鋼事業のCO₂排出量削減
- ② 社会全体のCO₂削減への貢献拡大

図の出典：GEOSPACE CDSプラス (NTTインフラネット)

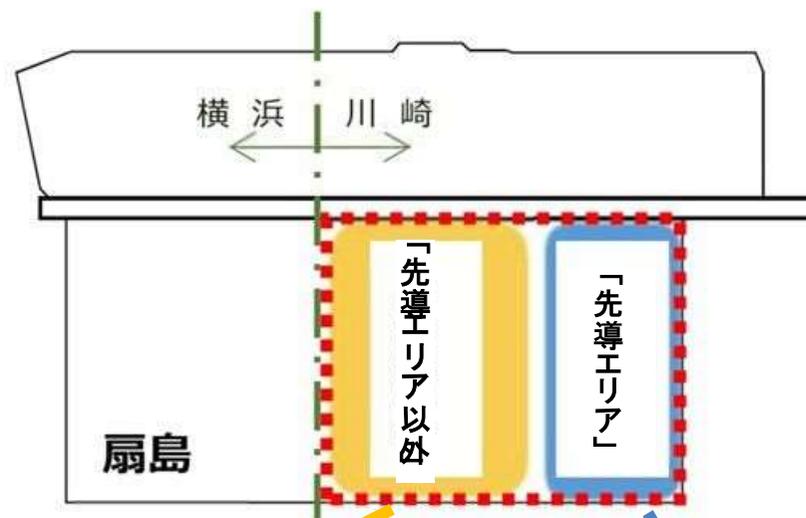
JFEスチール：発電・JFEエンジニアリング：カーボンリサイクル・JFE商事：CN燃料

■ JFEグループの事業利用（案）



土地利用コンセプト

1. カーボンニュートラルを先導
2. 首都圏の強靱化を実現
3. 新たな価値や革新的技術を創造
4. 未来を体験できるフィールドの創出
5. 常に進化するスーパーシティを形成



導入機能イメージ

- 防災機能
- 陸海空の結節点（空飛ぶクルマ等）
- スーパーシティ
等々

先導エリア以外

先導エリア

- CNIエネルギー受入拠点
- 次世代型物流



JFE

■ 水素・アンモニア供給事業の協業検討を開始

22/4/21 川崎市は扇島土地利用方針の中間報告を公表。土地利用の方向性の一つとして『カーボンニュートラルを先導』と示されています。

同日 ENEOS、JERAとJFEホールディングスは、京浜臨海部において、水素・アンモニア等脱炭素燃料の受入・供給拠点整備に向けた協業検討を開始しました。



令和4年4月21日
報道発表資料

川崎史上、最大級のビッグプロジェクトの実現に向けて！ ～ 扇島の土地利用の検討状況についてお知らせします ～

川崎市では、扇島に新たに生まれる200ヘクタールを超える広大な土地を「脱炭素社会」や「イノベーション創出」を実現するフィールドとすることなどを目指して、100年に1度の大規模な土地利用転換の取組を進めています。

今般、この扇島の壮大なプロジェクトの大きな一歩となる、土地利用の方向性などの検討状況（中間報告）について取りまとめを行いましたので、広く皆様にお知らせします。

(2) 土地利用の方向性について / (3) 導入機能について

- 1 『カーボンニュートラルを先導』**
導入機能例：カーボンニュートラルに資するエネルギーの供給・運搬・利用
- 2 『首都圏の強靱化を実現』**
導入機能例：復旧・復興支援、多目的なオープンスペース
- 3 『新たな価値や革新的技術を創造』**
導入機能例：設備のスマート化や輸送の効率化、カーボンニュートラル化に資する高度な物流、次世代モビリティ、AI、IoT、ロボティクス等の実証
- 4 『未来を体験できるフィールドの創出』**
導入機能例：短期滞在型スマート住宅、未来型アメニティ
- 5 『常に進化するスーパーシティを形成』**
導入機能例：1～4で導入した機能

News Release



2022年4月21日

ENEOS、JERA、JFEホールディングスの3社による 京浜臨海部を拠点とした水素・アンモニア供給事業の協業検討の開始について

ENEOS株式会社(以下「ENEOS」)、株式会社JERA(以下「JERA」)、JFEホールディングス株式会社(以下「JFE」)の3社は、覚書を締結し、神奈川県京浜臨海部において、水素・アンモニアの受入拠点およびサプライチェーンを構築し、供給事業を展開する可能性について具体的な検討を開始しましたので、お知らせします。

水素やアンモニアは、燃焼時にCO₂を排出しない次世代クリーン燃料として実用化に向けた技術開発が進められています。また、発電所や工業地帯等での大量消費が想定されるため、その需要地近傍において、大規模な受入・供給拠点の整備が不可欠です。

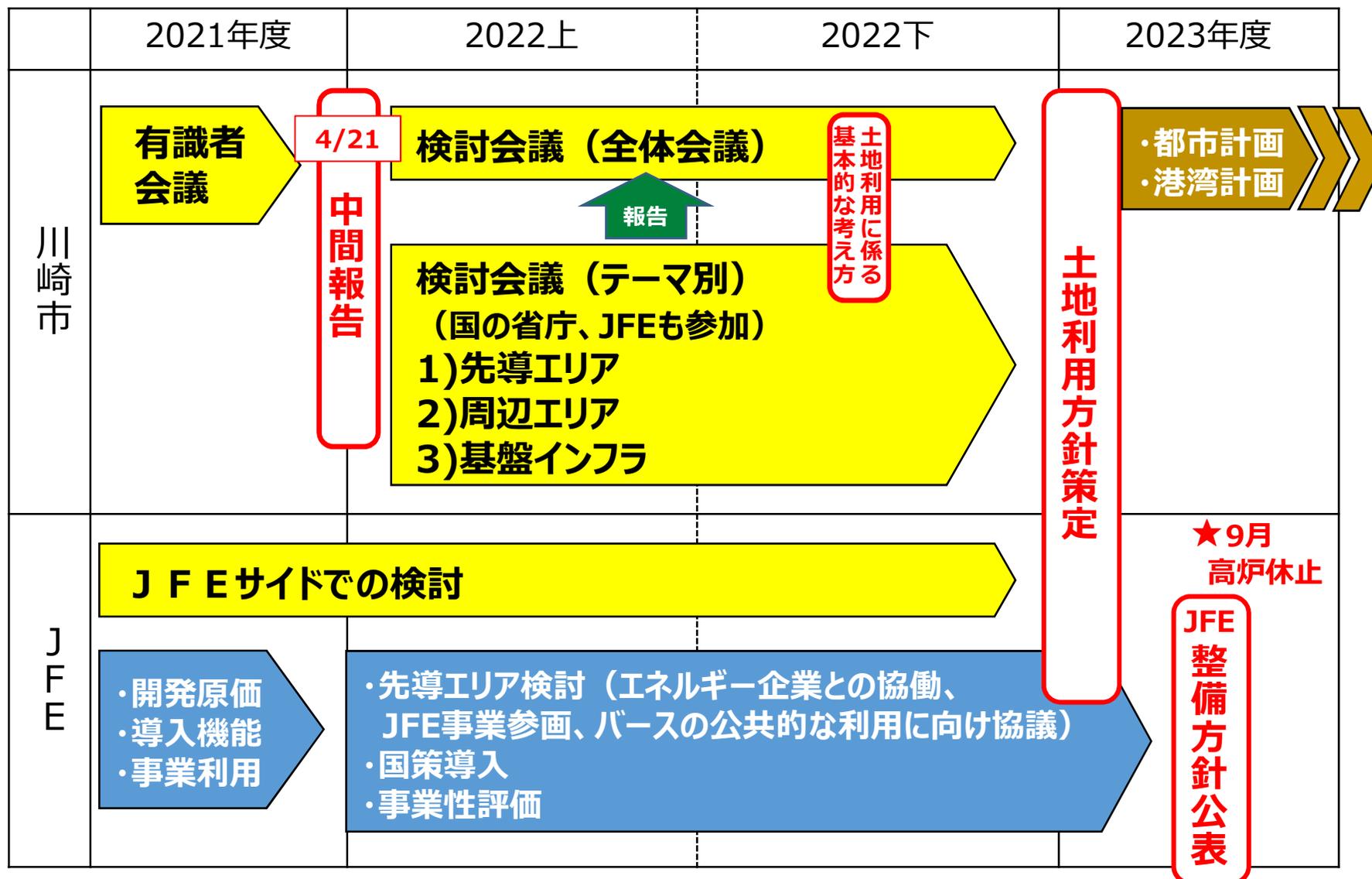
需要規模の大きな関東エリアの中心に位置する京浜臨海部において、ENEOSは製油所・製造所を、JERAは火力発電所やLNG基地を所有し、エネルギー供給事業を展開しています。また、JFEは、事業会社であるJFEスチール株式会社東日本製鉄所(京浜地区)の高炉等設備休止後の土地利用転換を川崎市と共同で検討しており、扇島に有する大型船が着岸可能な大水深岸壁および後背地の活用についても検討しています。

3社は、同区域におけるこれらの事業基盤を活かし、水素・アンモニアの供給事業について以下の項目の協業を検討することとしました。

- 水素・アンモニアの受入・供給拠点の整備
- 水素・アンモニアの供給ネットワークの構築
- 水素・アンモニアの調達先、輸送キャリア、輸送方法



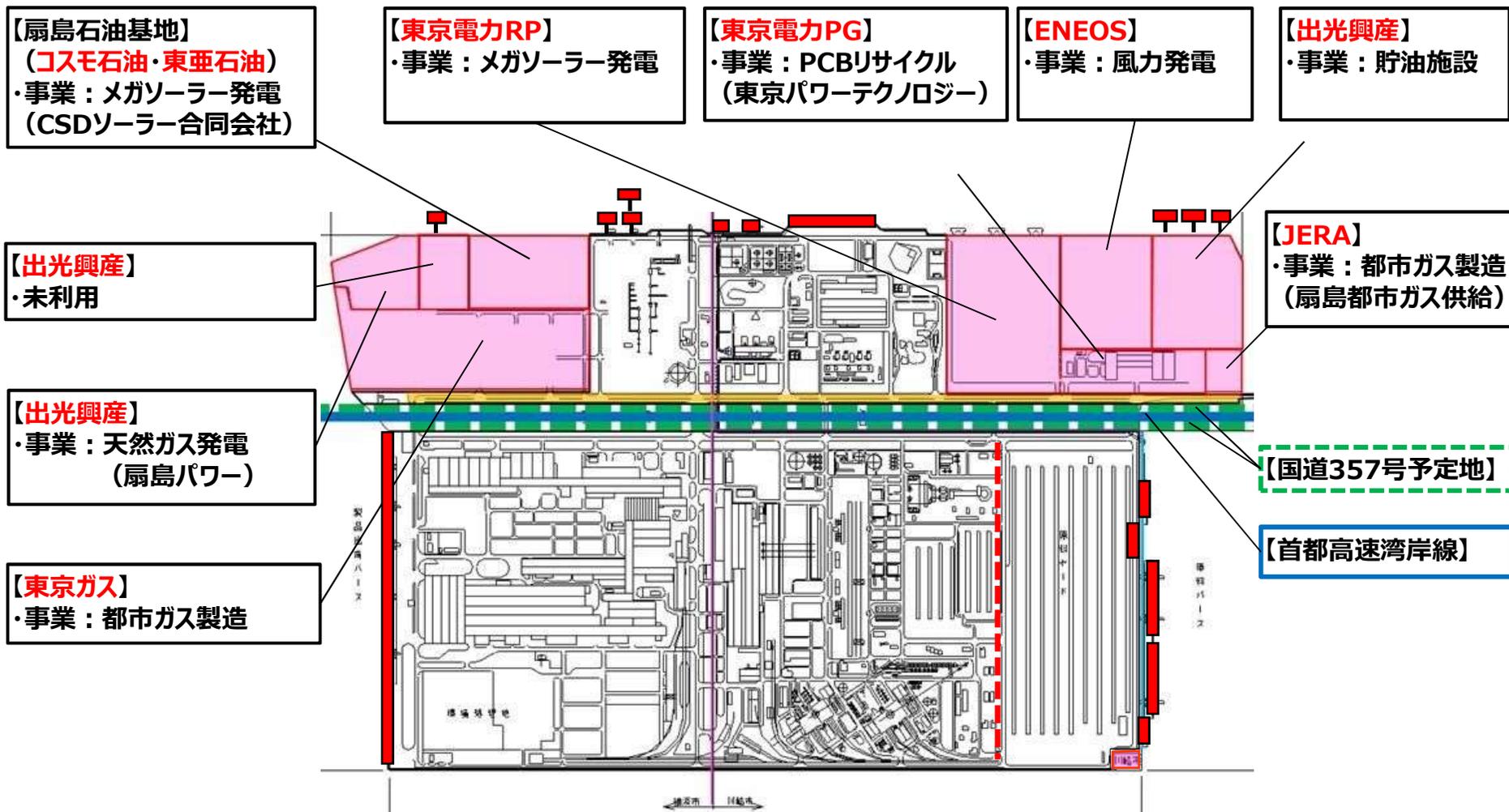
■ 2022年度 検討体制とスケジュール





■ 扇島の近隣企業との連携

JFEでの検討と並行して、**近隣企業とも連携し**、扇島の将来の方向性を考えていきたい。





■ 扇島町内会を発足

1. 設立の目的

扇島地区の大規模土地利用転換を背景にした、

(1) 構成企業間での連携の促進

(2) 扇島立地 企業連合としての、行政への各種提言

2. 構成企業

JFEHD、出光興産、ENEOS、コスモエネルギーHD、JERA、
東亜石油、東京ガス、東電HD、東電RP の9社

3. 活動内容

定期会議（月1回程度）

総会（年1回）の開催

4. 設立時期

2022年10月26日

5. 会長

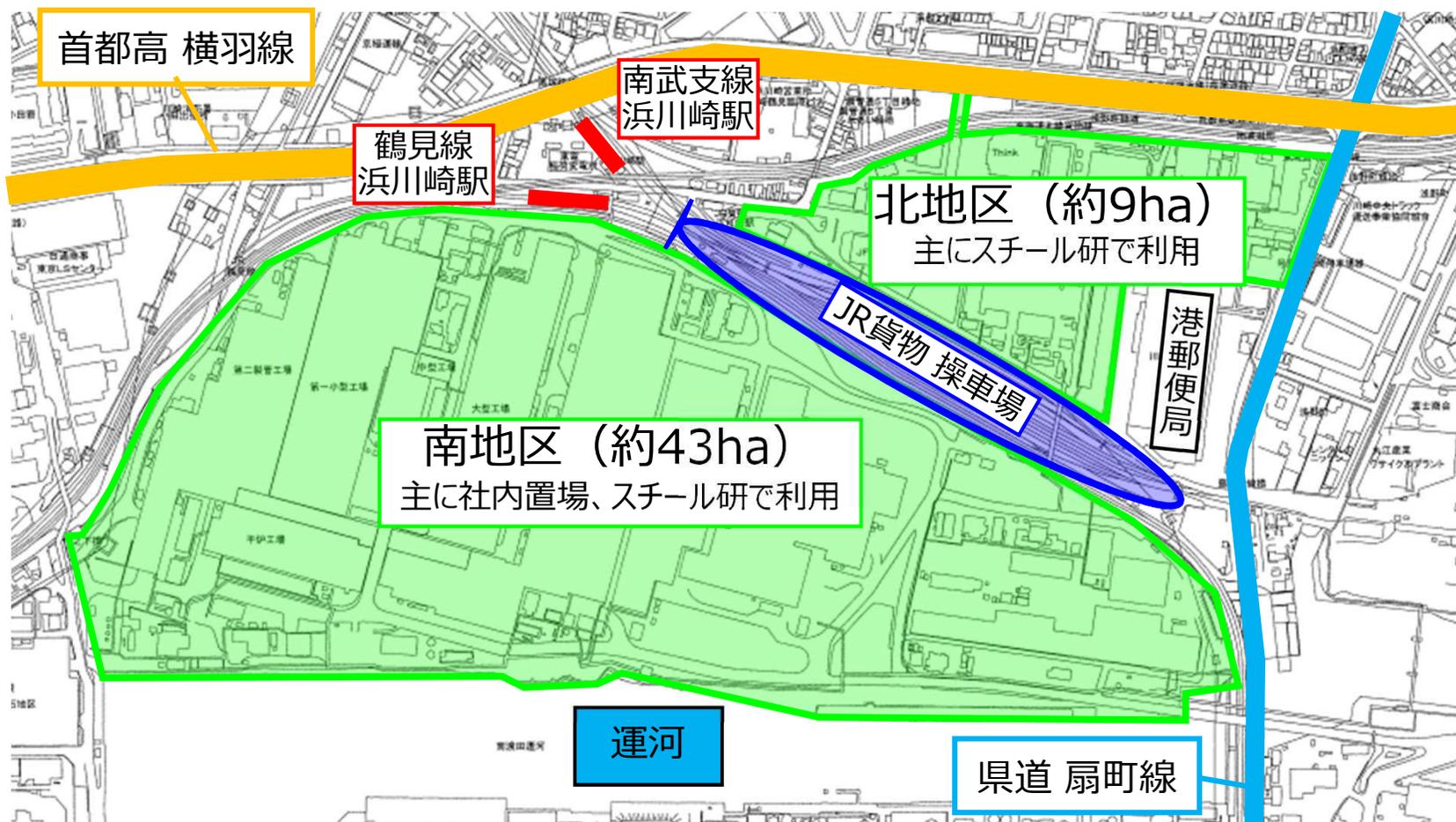
幹事会社（ENEOS・JFEHD・東京ガス・東電HD）から選任。

初代会長はJFEHD 岩山専務執行役員が就任。



【南渡田地区】

■ 南渡田 現況と周辺状況



- 南渡田は日本鋼管発祥の地（1912年）で、元々北地区は本社・研究や福利厚生機能、南地区は製鋼工場、製管工場として利用。
- 1976年の扇島の操業開始に伴い、本社・工場機能を移転。現在に至る。



■ 南渡田 川崎市の上位計画変遷

- ◆ 1996年 「川崎臨海部再整備の基本方針」
 - 南渡田への**研究開発**・業務管理・商取引と居住機能の導入。
- ◆ 2002年 「都市再生緊急整備地域 指定」
 - **研究開発機能**を中心とした複合市街地を形成。
- ◆ 2004年 「都市再生総合整備事業（南渡田周辺地区整備計画）」
 - 新技術開発の**研究開発機能**を導入。

- ◆ 2018年 「臨海部ビジョン」 → **検討が本格スタート**
 - 南渡田地区では臨海部全体の機能転換を牽引する**新産業創出拠点**を形成。

◆ 2022年8月26日 「南渡田地区拠点整備基本計画」策定

- グリーン社会やデジタル社会を実現する革新的なマテリアルを生み出す**研究開発機能**の集積

- ・市は長年、南渡田への研究開発機能導入を検討。
- ・本上位計画をベースに、市は南渡田開発を本格的に進める思い



JFE

■ 南渡田拠点整備基本計画 土地利用方針図

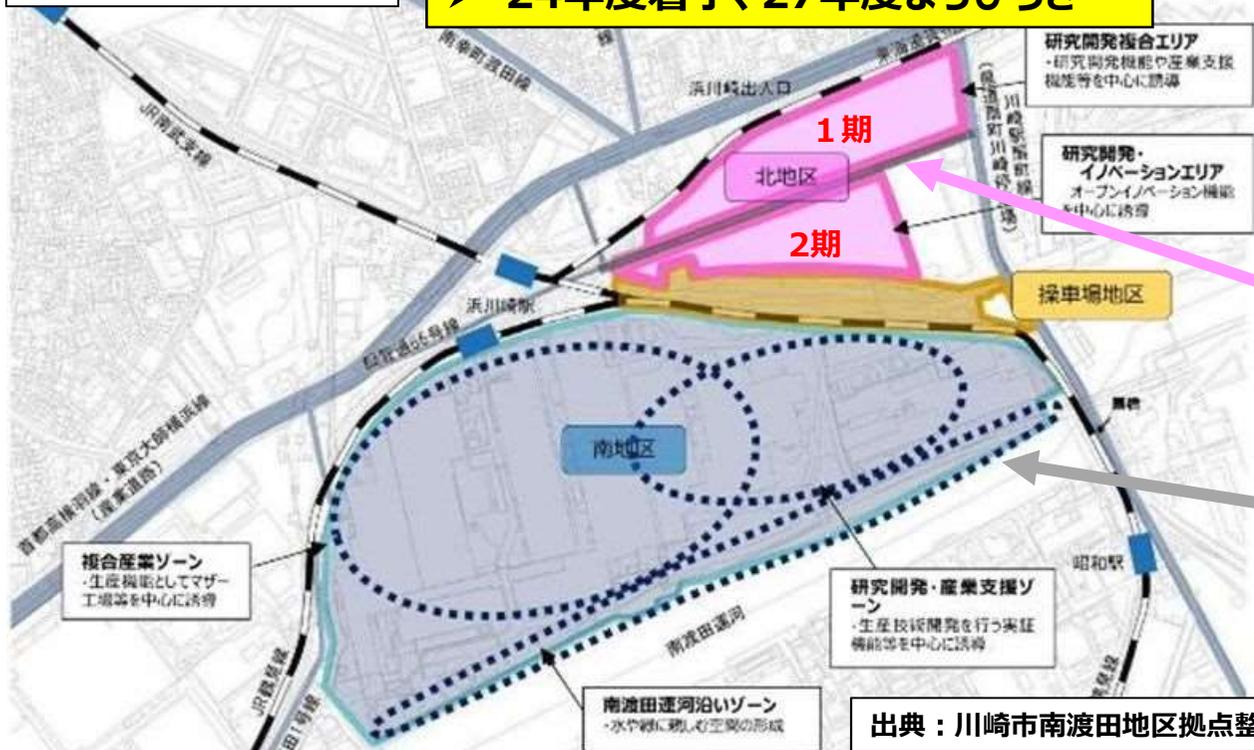
■ 拠点整備基本計画の内容

土地利用方針、基盤整備計画など骨格的な考え方を定めたもので、本計画に基づき、事業計画等を定める

土地利用方針図

北地区 1期を先行して整備する

➤ 24年度着手、27年度まちびらき



全体コンセプト

グリーン社会やデジタル社会を実現する革新的なマテリアルを生み出す研究開発機能の集積

北地区の土地利用方針

研究開発機能中心

南地区の機能イメージ

研究開発、実験・実証、製造機能などの導入

出典：川崎市南渡田地区拠点整備基本計画

南渡田地区は、扇島地区の土地利用転換を見据えた先鞭としての役割を担う



以 上